

つながる力

《No. 26》



沖縄軍事化に反対

「沖縄を戦場にさせぬ」

23年11月23日、沖縄県民平和大会。それからすでに3か月が過ぎた。二つの見出しは翌11月24日付地元紙1面ぶち抜きの大見出し、左が琉球新報、右が沖縄タイムス。それぞれ集会に参加した沖縄県民の声として伝えたものだ。この日、沖縄県那覇市の奥武山公園には、全国からの参加も含め、万を超す市民が集結した。

アジア太平洋戦争で中国内唯一の地上戦を経験した沖縄県民の心を逆なでする自衛隊の南西シフト、さらにミサイル基地建設の強行。「再び戦場にさせない」という思いは、県民の総意だ。

11月23日、主催者で共同代表の瑞慶覧長敏氏は「全ては戦争を絶対に起こさせないという一点のみで結集した。心を一つにしましょう」、具志

堅隆松氏は「自分たちの未来を決めることが出来る。東アジアを戦場にさせない」と呼びかけた。

そして「普天間返還の唯一の方法は辺野古」とまるで呪文のように繰り返し、民主主義も沖縄県民の声も無視し、地方自治を踏みにじる自公政権、仮に軟弱地盤が広がる大浦湾埋立て（埋立て工法はなく不可能だ！）が成功しても、辺野古新基地は早くて12年後、それまで「世界一危険な」普天間基地は現状のまま、しかし、すんなり米軍から返還される保証もない。

集会テーマ「沖縄から発信しよう！対話による信頼こそ平和への道」、今一度かみしめよう。

（24.2.24 事務局 長 松本宣崇）

《目次》

11.23 沖縄県民平和大会に参加して 決意に触れて	大谷正穂	2
11.23 沖縄県民平和大会宣言（23.11.24 沖縄タイムス）		
大会終了後、「全国交流集会」開催される	（23.11.25 琉球新報）	3
《首都圏》 11月23日 国会正門で思ったこと	毛利孝雄	4
11月24日 デニー知事に承認再撤回を要請（23.11.24 沖縄タイムス・11.26 琉球新報）		5
2月1日 沖縄県議会2月議会に陳情書を提出		6～8
沖縄からの便り20 「代執行」に抗う新たな訴訟	浦島悦子	9
《沖縄県南部》 慰霊と祈りの整地に	小橋川共行	10～11
《山口県》 山口のこえ、山口県知事に要請、岸田首相に抗議		11
《沖縄県うるま市》 勝連分地へのミサイル配備と反対する住民の闘い	月野桃子	12～13
《愛媛県》 沖縄から九州・中国・四国へ拡大する戦争体制の構築	高井弘之	14～15
いんぷおめいしょん 予告・土砂全協第11回総会 ほか		16

写真提供 阿部悦子 毛利孝雄 中山吉人 小橋川共行 高井弘之

11.23 沖縄県民平和大会に参加して 決意に触れて

辺野古土砂全協共同代表 大谷正穂



11月23日の集会は那覇市内の奥武山公園陸上競技場で開かれました。参加者総数は1万人を超えたようです。「若い人があるといいね」と北九州GのYさんと話しながら参加しました。三か月前の集会をメインに書いてもどうかと思い、地元の山口県での取り組みを挟みながら報告します。

集会は前泊さんの基調報告、沖縄戦体験者のお話しに続き自衛隊のミサイル配備が進む与那国島、石垣島、宮古島、うるま市からの報告などがありました。前段の音楽コンサートから本集会でメッセージを伝えた若い世代まで平和を守ってきた先輩世代に敬意を示し、会場からは、「お孫さんに接するように」と若い司会者がいみじくも話していた)温かい拍手がおくれました。これまで交流のなかった世代が力を合わせ、集会を開催するまでには大変な苦労があったでしょう。「対話による信頼」はこの集会をつくりあげた皆さんにおくられる言葉です。玉城知事も登壇し「私も大変な思いをしていますが、皆さん頑張りましょう」とあいさつ。最後に「思想信条を超え老若男女が手を取り合って団結すること。政府にそして全国

に県民の決意を伝え、戦争をとめる決意を発信します」と集会宣言を採択しました。ラストは「戦争を知らない子供たち」の合唱でしたが、この曲が発表された当時はベトナム戦争があり、「戦争を知らない～」と歌う無節操さに我慢ならずにいたので当日も口を開くことはありませんでした。しかし会場で若い人たちを見ていると、ここで表現される「戦争」は沖縄戦なんだと気づかされました。みんな、いつまでも戦争を知らないでいようね。

地元に戻ってみると、内閣参事官が来県し「有事の際、沖縄・先島諸島住民の避難受け入れを要請」したとの報道。九州各県と合わせ12万人を想定するとか。「山口のこえ」はさっそく県知事に、非公開で行われた会談の内容を議員や県民に明らかにするよう申し入れました(11頁に要請書を掲載)。危機を煽るのではなく外交努力を重ねること、米軍基地のある山口県は真っ先に戦場になる可能性のある地域と指摘しましたが、今に至るも交渉は拒否されたまま。よっぽど会いたくないんじゃないかな。陸自駐屯地からほどなく先には、県営宇部空港があります。高速道路を使えば部隊移動には最適です。開港当時の取り決めやらを調べています。3月には大分のミサイル基地反対のグループを招くので、県内の諸団体と力を合わせて取り組む考えです。なかなか若い人と出会えない地ですが、沖縄の「戦争を止める決意と努力」にふれたものとして前に進みます。(24.1.24)



23.11.23 沖縄県民平和大集会宣言

平和大集会宣言 (全文)

政府はここ数年「中国脅威」を強調し、昨年2022年の暮れには「安保関連3文書」を閣議決定しました。その上で「台湾有事」「南西諸島有事」に備えるためとして、最大の軍事強化を図ることを宣言しています。与那国、石垣、宮古の島々に限らず沖縄島や奄美、馬毛島に至るまで自衛隊基地が相次いで建設されミサイルや弾薬が持ち込まれています。さらに島々の空港、港湾をはじめとする公共インフラの軍事利用が謳われ、その上で空港滑走路の延長や港湾の拡張・新設のために予算化が図られています。また驚くことに、日本から直接中国本土を攻撃する長射程のミサイル開発に乗り出すことが明言され、米国から2000億円の巨費を投じて購入するトマホークミサイルの配備計画について1年前倒しで2025年から配備する動きになっていると報じられています。米軍の無人偵察機MQ9が自衛隊鹿屋基地から嘉手納基地に、地域住民の反対を押し切って配備されたように、また沖縄が配備先になることは必至です。

一方で自衛隊や米軍は、昨年2022年11月に実施された日米共同軍事演習・キーンソード23や今年10月に実施されたレゾリュート・ドラゴン23のように最大規模の軍事演習を相次いで強行し、そのたびに島々に大量の軍事兵器が持ち込まれるようになりまし。自衛隊や米軍の車両が白屋市街地を走り回り制服姿の自衛隊が隊列をなして行軍するようになっており、戦前を彷彿させる光景が広がっています。かつてない軍事的緊張が島々を覆っています。

そのような情勢下で政府は、戦争の足音に恐怖する県民感情に配慮するどころか、辺野古新基地建設の代執行問題に見られるように「安保外交・基地問題」は「国の専権事項」と強硬姿勢を強めるばかりです。「台湾有事は南西諸島有事」、「台湾有事は日本の有事」と言い切った安倍政治を踏襲し「南西諸島」の島々の軍事基地強化にまい進しています。このままでは本当に戦争が起きかねません。何としても政府の暴走を止めなくてはなりません。沖縄戦の悲劇を繰り返さないためにも、私たちは今こそ、戦争をするな！ 無謀な戦争を繰り返すな！ と腹の底からの声を上げようではありませんか。台湾問題は中国の国内問題であり決して軍事介入して事の決着を図る問題ではありません。台湾問題に限らず諸外国との外交問題は、決して武力に訴えることなく、外交を柱に對話を通じた相互理解と相互尊重の立場で問題解決を図るほかはありません。そのことが先の戦争から学んだ教訓であるはずです。私たちは政府に対し、平和外交に撤し問題解決を図るべきであることを強く訴えます。

私たちは本日の平和大集会で戦争に反対する県民意思、全国各地から参集した多くの市民の燃え立つ思いを発信しました。本日の集会は、今後さらに拡大していく県民大運動、全国運動の序章でありスタートラインに立ったばかりと言えます。戦争の道を暴走する政府の動きを止めるために、思想信条を超え老若男女が手を取り合って団結すること。次は5万10万人の単位で県民総決起の大集会を開催して政府にそして全国に県民の決意を伝え、全国と全世界と団結して戦争を止める、私たちはその決意を内外に発信します。

以上、ここに宣言します。

2023年11月23日
全国連帯！沖縄から発催しよう！11・23県民平和大集会 参加者一同

23. 11. 24 沖縄タイムス

県民平和大集会終了後、「全国交流集会」開催される

沖縄を再び戦場にさせない県民の会は23日夜、那覇市のパレット市民劇場で「11・23県民平和大集会・全国交流集会」を開催した。主催者発表で約2000人が出席した。同日、奥武山であったメイン集會に参加した全国各地の市民団体のメンバーらが一堂に会した。各地での活動の様子を共有し、沖縄で進む軍事化に反対する意志を改めて共有にした。

主催者を代表して同会共同代表の瑞慶覧長敏さんは、メイン集會を振り返り「若者の感性もあり、これまでにない特別な集會だった。私たちは序章でスタートラインに立ったばかり。子や孫に戦争を引き継がせない」と力強く語った。

集會では県外14の市民団体があいつつした。あいち沖縄会議メンバーの山本みはぎさんは「地元の小牧市では、沖縄に配備予定のミサイルを製造している。当事者意識を持つ反戦運動を展開している」と活動の様子を述べた。

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会の共同代表で愛媛県在住の阿部悦子さんはメイン集會の場面を振り返り、「デニーさんが会場に入った時(県民が)声援を送っていた姿が印象的だった」と話した。

集會には米国、ハワイ、台湾、韓国からもメッセージが寄せられた。(渡真利優人)

軍事化反対 思い新たに 県民の会 全国の団体と交流



カンパロー三唱で締めくくる 全国の市民団体のメンバーら

2023. 11. 25 琉球新報

11月23日 国会正門前で思ったこと

「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会 毛利 孝雄



この1年余の沖縄は、これまで語られてきた沖縄戦後史の次元を超える事態に移行している。

第一に、辺野古新基地建設が、国による強制代執行という重大局面を迎えようとしていること。

11月初め、わたしは福岡高裁那覇支部裁判長宛に、短いメッセージを書いたハガキを出した。

「裁判長殿 あなたに見えていますか！

万年を単位として形成され、大浦湾の生物多様性を育ててきた“自然のゆりかご”軟弱地盤に打ち込まれる7万本を超える砂杭が…。完成した基地に、命を奪うために飛び交う、戦闘機・軍用機が…。」

その後、12月20日には沖縄県敗訴の判決が出された。

言うまでもなく、代執行の強行で「軟弱地盤」や、「南部遺骨土砂問題」が消えてなくなるわけではない。沖縄県の主張の正しさは、今後も形を変えて明らかになるはず。それを顕在化させるのは、「絶対にあきらめない」現場の運動であり、知事を支える、沖縄と全国の民意だ。

第二に、戦場化を前提とした「南西諸島」への自衛隊配備・ミサイル基地化が急速に進んでいること。この日、国会前では、種子島・奄美大島・宮古島・石垣島・与那国島の皆さんが上京し現状を訴えた（詳細はYouTube映像で）。

この12月、10年ぶりに与那国島を訪ねた。人口減を食い止めるためにと自衛隊が誘致されたことを端緒に、その後はミサイル基地・軍港の新

設・軍事利用のための空港拡張など、次々と基地機能拡張が計画されている。自衛隊誘致で島が活性化し安全になるはずが、耕作放棄地は広がり島を離れる希望を持つ住民には支援基金がつくられるまでになっている。軍事優先のあり方は、かくもいびつな社会を作り出す。

第三に、「再び沖縄を戦場にさせない」ために、様々な努力が始まっていること。「オール沖縄会議」や辺野古・安和・塩川現地での阻止行動はもとより、新たな努力として、この日沖縄では、玉城知事も参加して「平和大会」が開かれた。

「争うよりも愛しなさい」という印象的な呼びかけ。歌手のRude αさんが、沖縄戦の時代を語る祖母の言葉を歌詞にした。オバアから孫のRude αさんへ、3世代をつないだ沖縄戦を伝える言葉をかみしめる。

「軍隊は住民を守らない」それは沖縄戦の最大の教訓だった。「本土」側に流布する「私たちの享受している平和と繁栄は、命を落とされた方々の尊い犠牲と苦難の歴史の上にあります」という曖昧な戦争観をどう克服するか。ガザでは、今この時も、イスラエルによるジェノサイドといえる戦争が続いている。戦争をさせないこと以外に、住民を守る方法はない。

大軍拡と9条改憲に抗う、そして「再び、戦争をさせない責任」「沖縄を、日本を戦場にさせない責任」は、今を生きる私たちにある。

(24. 1. 29)

23年11月24日

デニー知事に 承認再撤回を 要請

承認再撤回県に要請

新基地で土砂搬出反対協

23.11.25
9:46
名護市辺野古の新基地建設に伴う土砂の調達候補地とされた各地の市民団体で

23.11.25
沖縄タイムス



つくる「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」は24日、埋め立てが政府の生物多様性国家戦略に反することを根拠に、承認を再撤回するよう県に要請した。代執行訴訟で年内にも県

に厳しい判決が予想され、すでに大浦湾側の埋め立て工事が始まる可能性がある」と指摘。3月に政府が閣議決定した国家戦略との整合性を問う質問状の提出や、再撤回に向けた第三者委員会の設置も求めている。この日、県庁を訪れた阿部悦子共同代表は「辺野古の埋め立ては国家戦略に沿えば中止すべきだ」と話した。県側は自然保護課、海岸防災課、辺野古対策課が対応。「代執行訴訟の判決を待つて対応を検討したい」と述べた。
(社会部・塩入雄一郎)

県の職員に要請書を手渡し、辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会共同代表の大谷正輝さん(右から2人目)、阿部悦子さん(同3人目) 24日、県庁

沖縄県知事の埋立て工事変更申請の「不承認」に対し、代執行を求める国の訴えに、最高裁は23年10月30日、中身について一切審議することなく結審、国の言い分を丸呑みし、知事権限をなく奪し年内にも「代執行」を認める判決になるのは必至と考えられていました。

このような厳しい現状に抗して、知事がこれまで埋立て許可申請を「不承認」の理由としてこなかった、埋立て対象海域が「生物多様性国家戦略に反する行為」「国際的にも貴重な生物多様性を残している海域」であることを論拠に、承認の再撤回を要請しました。

残念ですが、最高裁は23年12月27日、国の「代執行」を認める判決を下し、年明け1月10日、国・防衛省は大浦湾側の埋立て工事を強行しました。

土砂全協は2月1日、同じ主旨の陳情書を沖縄県議会に提出しました(陳情書は、6～8頁に掲載しています)。



23.11.26
琉球新報

埋め立て承認再撤回を

辺野古土砂搬出協、知事に要請

名護市辺野古の新基地建設について、県内外の市民や団体などをつくる「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」は24日、那覇市の県庁を訪れ、玉城デニー知事宛てに「生物多様性国家戦略に反すること」を根拠に埋め立て承認を再撤回するよう求める要請書を手渡し、掲げている。



再撤回を県に申し入れる辺野古土砂搬出協のメンバー 24日、県庁

知事宛の要請書では、「埋め立て対象海域は、日本初のホープスポット(希望の海)に認定され、国際的にも貴重な生物多様性を残している」と指摘。政府が代執行による埋め立てを目指すなか、生物多様性の閣議決定が再度の埋め立て承認撤回を打ち出す根拠になることを検討するよう求めた。協議会共同代表の阿部悦子さん(愛媛県)は「埋め立ては国家戦略に反する。この閣議決定を生かすことが重要だ」と県自然保護課の担当者らに申し入れた。
(南彰)

辺野古土砂全協は 2024 年 2 月 1 日、沖縄県議会 2 月議会に陳情書を提出しました

2024 年 2 月 1 日

沖縄県議会議長 様

陳 情 書

辺野古新基地埋立ては「生物多様性国家戦略」に反することを
根拠として、「再度の埋立て承認撤回」を
県知事に要請するよう求めます



辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

共同代表 阿部悦子（環瀬戸内海会議）

大谷正穂（辺野古に土砂を送らせない山口の声）

事務局長 松本宣崇

〒700-0973 岡山市北区下中野 318-114

電話・FAX 086-243-2927

役員

城村典文（自然と文化を守る奄美会議） 當島勝文（徳之島三町護憲平和フォーラム）
磨島昭広（鹿児島に米軍軍はいらない県民の会） 大坪満寿子（南大隅を愛する会）
歌野 敬（五島列島自然と文化の会） 鈴木慶子（辺野古土砂搬出反対うきの会・熊本）
松本秀樹（辺野古土砂ストップ北九州） 湯浅一郎・末田一秀・松本宣崇（環瀬戸内海会議）
新田秀樹（広島と沖縄をむすぶドゥシグワー） 溝渕裕子（辺野古に基地を作らせない香川の会）
富田恒子（小豆島環境と健康を考える会） 毛利孝雄（辺野古土砂搬出反対！首都圏グループ）
柴田天津雄（辺野古のケーソンをつくらせない三重県民の会） 安部真理子（海の生き物を守る会）

辺野古設計変更申請の不承認処分をめぐる政府との闘いにおいて、多くの県民の意思を根拠に、あくまで反対を貫く知事を支えてきた沖縄県議会の皆さまの姿勢に心より敬意を表します。

大浦湾の軟弱地盤改良工事設計変更の承認に関する代執行訴訟において、福岡高裁那覇支部が、中身について一切審議しないまま、12月20日、県知事が承認しないのは違反としたことには怒りを禁じえません。国が代執行により変更申請の承認を行い、本年1月10日から大浦湾側での工事を強行していますが、投入されている石材が全く洗浄されていないなど環境保全図書の記載事項、埋立承認の際の留意事項に違反している問題のあるものです。

沖縄県民の民意を受け、地方自治を全うし、そして生物多様性が極めて豊かな大浦湾を守るため、新基地埋立て工事を止めるためには、沖縄県が再度、埋立承認を撤回することが必要であると考えます。

私たち「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」は2015年、「どの故郷にも戦争に使う土砂は一粒もない」を合言葉に発足しました。国が、辺野古埋め立てに使う予定の土砂の7割を沖縄県外12県（三重県のケーソンも含む）から搬出することに反対して結成した全国組織です。とりわけ土砂の搬出・搬入に伴う外来生物の沖縄島への持ち込み等に係る生物多様性の問題を取り上げて活動を進めてきました。

その立場から、私たちは昨年11月24日、沖縄県知事あてに、再度の埋立て承認撤回を検討するにあたり、大浦湾・辺野古沖の埋立ては生物多様性の保全に関する新たな国際枠組みに反することを論点の軸に据えるべきとする要請書を提出しました。

生物多様性をめぐっては、2022年12月、生物多様性条約第15回締約国会議が「昆明・モントリオー

ル生物多様性枠組み」という新たな世界目標に合意し、23年3月、日本政府は新たな「生物多様性国家戦略 2023-2030」を閣議決定しました。新戦略は、「今までどおりから脱却」し「経済、社会、政治、技術などすべてにおける横断的な社会変革」をめざし、「陸域・海域の30%以上を保護区にして守る」という高い目標を掲げています。

埋立て対象海域は、ジュゴンやアオウミガメの生息に深く関わり、多様なサンゴが生息し、2019年には日本初のホープ・スポット（希望の海）に認定され国際的にも貴重な生物多様性を残しています。防衛省の環境影響評価書でも5,334種の生物が記載され、そのうち262種が絶滅危惧種です。

先述の生物多様性に関する新たな国際的流れに従えば、環境省が「生物多様性の観点から重要度の高い海域」（2016年4月22日、環境省公表）の一つとして抽出した「沖縄島中北部沿岸」（別掲添付・重要海域番号14802）の一部を構成する辺野古・大浦湾は海洋保護区として、そのままの姿で後世に残すべき場です。これは新国家戦略を推進せねばならない日本政府の義務でもあるはずです。

以上から、私たちは、大浦湾側でも工事が強行されている今、知事が再度の埋立て承認撤回に踏み切られるよう、県議会から県知事に対して以下の5点を要請して頂きますよう、陳情します。

陳情項目

1. 生物多様性基本法第12条第2項に依拠しながら生物多様性国家戦略に照らした大浦湾埋立ての整合性に関する沖縄県としての公開質問状を日本政府に提出するなど、市民に見える形で辺野古新基地埋立てと生物多様性保全の整合性に係る論争を創り出すこと。
2. 「生物多様性の観点から重要度の高い海域」の視点に立つと大浦湾・辺野古沖を含む「沖縄島中北部沿岸」は、真っ先に海洋保護区に指定するよう政府に求めること。
3. 「生物多様性おきなわ戦略」の新生物多様性国家戦略に沿った改訂作業を急ぎ、「おきなわ戦略」に照らして辺野古新基地埋立ての不当性を浮き彫りにすること。
4. 翁長知事が作った「埋立て承認手続きに関する第3者委員会」の「検証結果報告書」が、新基地埋立ては「法律に基づく計画に違背する」点で、「生物多様性国家戦略 2012-2020」及び「生物多様性おきなわ戦略」に違反する可能性が高く「法的に瑕疵がある」としたことを改めて思い起こすこと。昆明・モンリオール生物多様性枠組みの合意や生物多様性国家戦略の閣議決定に見られるように世界的に生物多様性を保護・回復への取り組みが盛り上がっている今日の文脈の中で、再度の埋立承認撤回を打ち出す根拠になることを検討すること。
5. 上記1～4など「生物多様性国家戦略」に照らした不当性を含め、新たな方針として再度の埋立承認撤回に向け第3者委員会を設置するなどして総合的に検討すること。

以上

別掲添付：「生物多様性の観点から重要度の高い海域」の一つ

辺野古・大浦湾を含む「沖縄島中北部沿岸」（海域番号：14802）

辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会ニュース

[つながる力] 特別版

2023年
11月23日

「辺野古土砂搬出反対」全国連絡協議会

沖縄県が、辺野古新基地埋立ての「生物多様性国家戦略」に照らした、正当性に関する公開質問状を政府に出し、追求するよう要請しよう！

環境省が抽出した
生物多様性の観点から
重要度の高い海域
海域番号 14802
「沖縄島中北部沿岸」



希望の海
日本初のホープ・スポット
大浦湾・辺野古沖は
生物多様性の観点から
「海洋保護区」
にすべき海！

- 辺野古新基地埋め立て予定地
- ◇ ジュゴンの死体が漂着 (2019年、今帰仁村運天漁港沖合)
- ▲ ジュゴンの糞発見 (2022年、久志沖)
- ジュゴンの食み跡
古宇利島・屋我地島周辺で6地点 (2年ぶり)、
伊是名島周辺で5地点 (3年連続)
～県22年度調査より～

本当に埋め立てちゃうの？
それって「未来への犯罪」だよ！

出典：環境省が公表した「生物多様性の観点から重要度の高い海域」を基に当会が作成

沖縄からの便り
《連載 No.20》
いちやりば
ちよーでー

「代執行」に抗う新たな訴訟 —— 民主主義と地方自治の圧殺を許さない!!

へり基地いらない二見以北十区の会 浦島悦子



昨年12月20日、福岡高裁は、辺野古新基地建設を巡り大浦湾の軟弱地盤改良工事のための設計変更を承認しない沖縄県に対し国が起こした代執行訴訟において、県敗訴の判決を下した。「県は国の裁決に従え」と、地方自治を真っ向から踏みにじったのだ。これまで、国策に抵抗する沖縄県と県民を、行政権力と司法が一体となって痛めつけてきた、その総仕上げとも言えるべき不当判決の極みだった。

この判決を「錦の御旗」に国(国土交通大臣)は、年末御用納めの28日、代執行(県知事に代わって設計変更を承認)を行い、年明け1月10日には、強風・波浪注意報が出る悪天候の中、予定を2日も前倒して大浦湾側工事を強行着工。「だまし討ち」「抗議行動を避ける狙いか」と地元紙は報じた。

これでもか、これでもか、と言わんばかりの鞭を沖縄に打ち据えながら「沖縄の負担軽減」、国の試算でも今後最低12年かかるという工事を「1日も早い普天間基地の返還」と平然と語る岸田首相の言葉の白々しさ…。

玉城デニー知事は、この間の国の対応を、『丁寧な説明』とは真逆の、極めて乱暴で粗雑な対応「あきらめを醸し出そうという考え」「沖縄の苦難の歴史に一層の苦難を加える」と厳しく批判。代執行訴訟の高裁判決を不服として最高裁に上告した。

私たち地元住民が提訴した「知事の不承認を支持する住民の抗告訴訟」でもこの間、那覇地裁の福渡裕貴裁判長による不可解な訴訟指揮が見られた。同訴訟の第3回口頭弁論において、私の原告

意見陳述に対する裁判所の不当な介入(事前提出、書き換え要求)があったことは、この連載のNo.18で報告したが、その後、原告弁護団の奮闘により、第5回口頭弁論(10月19日)では従来の「事前提出なし」に戻すことができ、また、原告・被告(国)の主張も出そろったことから、この回での結審を予想していた。

ところが、裁判長はなぜか、原告側に対し「原告適格についてもっと主張があるのではないか」と要求して、次回の期日を年明け1月23日に指定(第6回口頭弁論)。これは、代執行訴訟の高裁判決を見届けるためだろうと思われた。さらに、高裁判決後の第6回口頭弁論においても結審せず、これまでの書面に「釈明点がないか精査する」などと言って、第7回口頭弁論の期日を3月5日に指定した。不必要な審理の引き延ばしは、代執行訴訟の最高裁判決を待ち、それを楯に、より原告に不利な判決(「訴えの利益なし」として却下)を出すことを狙っているのではないかと思われる。

しかし、私たちはめげない。住民の訴訟原告団・弁護団は、民主主義と地方自治を圧殺する代執行を許すわけにはいかないと、代執行による「承認」の取り消しを求めて新たな訴訟を起こすことを決意した。2月22日、原告30人により『代執行の取り消しを求める住民の訴訟』を那覇地裁に提訴した。若者たちが発案し、さまざまな妨害をはねのけて2019年2月24日に実現、72%が反対票を投じた歴史的な辺野古県民投票の5周年に合わせた(週末をはさむため2日前倒し)。この訴訟は、県民の民意実現のために奮闘するデニー知事と沖縄県へのエールでもある。(24.2.5)



*

沖縄県南部

慰霊と祈りの聖地に

***** 「とうなまやさ」会員 小橋川共行 *****

23年10月21日の県民集会。ガマフヤーの具志堅隆松さんが、沖縄南部の遺骨収集の現場から、遺骨収集が終わった後の土砂を持って来て展示した。その中には細片遺骨が含まれているという。私はそれを



遺骨は、指のすぐ先にある爪と同じ位の大きさの小片です。私たちが直接見ても判別できません。

見て大きなショックを受けた。どれが遺骨でどれが石か、土くれか見分けることが出来ない。具志堅さんが土砂の中から探し出してくれた小さな遺骨は、幅5～8ミリ、長さ1～1.5センチくらいだ。多くの遺骨は風化してい

く半ばにあり、細片となり土砂と一体化している。土砂の中から遺骨を見つけ取り出すことは不可能だ。

私たちの一番上の姉道子と父方の祖父母は、去る沖縄戦で亡くなった。姉は真壁村というところで、祖父母は南部のどこか分からない場所で亡くなったという。遺骨はまだ帰ってきていない。姉も祖父母もこのような姿で、今も土砂の中で眠っているのか。

防衛省は、「凄惨な地上戦が行われ、軍民合わせて20万人もの尊い生命が失われました。このような歴史のある沖縄において遺骨問題は真摯に受け止める必要があると認識しており、こうしたことも踏まえながら事業を進めてまいります」としながらも、辺野古新基地の埋め立てに沖縄南部を土砂採取候補地とし、その計画を立てている。具志堅さんが、「防衛相のいう『遺骨問題は真摯に受け止める必要がある』は南部の土砂は使いません。海（辺野古の）には捨てませんという以外の受け止めはできない。調達候補地から外すとはっきり言ってほしい」と問い質すと、「土砂の調達先は具体的にはまだ決まっていない」と

と答え、問題をあいまいにして責任逃れをする。



24.1.10 沖縄県庁前で具志堅さんハンスト決行

祖国マレーシアを大きく飛躍させたマハティール元首相(98歳)は、「戦争は人殺しにほかなりません。どんな社会でも殺人は犯罪と見なされます。それなのに国と国との争い事を解決するため、力にものを言わせて犯罪の準備にいそしんでいる」と言う。

今日の日本政府は、まさしくマハティールさんの言う「犯罪の準備」にいそしんでいる。膨大な予算をかけ無理やり辺野古新基地工事を推し進め、「台湾有事」は「日本の有事」と喧伝する。南西諸島に自衛隊を増強配備するとともに沖縄本島にミサイル連帯を計画し、「レゾリュート・ドラゴン」等の日米合同軍事訓練に励む。

「国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する」「国の交戦権はこれを認めない」と日本国憲法は、あらゆる戦力の保持を否定したうえで高らかに平和主義を宣言する。国の本来あるべき姿は、軍事国家ではなく平和を目指す福祉国家であるはずだ。今、沖縄においてアメリカ軍と自衛隊が連携して強引に推し進めている列島軍事要塞化は、憲法の平和精神を冒瀆する犯罪の準備であり、国民の命を軽視し犠牲にする。それは国を亡ぼすものと言うほかない。決して許されるものではなく、本来ある

べき姿に正さなければならない。

激しい地上戦が行われた沖縄、20 万余の人々が犠牲になった沖縄は、沖縄県全体に戦争遺跡が残っていて全体が慰霊の場となっている。なかんずく激戦地となり多くの犠牲者が眠る南部には、魂魄の塔をはじめ韓国、台湾の慰霊塔や各県の慰霊碑などが設置されている。私の姉と祖父母もそこに眠って

いる。その土砂で軍事基地をつくることは、人道に許されることなく、国が起こした戦争の犠牲者である戦没者の魂を冒瀆し尊厳を犯すことで決して許されることではない。そこは、慰霊の場・祈りの場である。聖地として残し保護されるべき地である。

私たちは、そのことを声を大きくして訴え続けなければならない。(24. 2. 13)



山口のこえ、山口県知事に要請、岸田首相に抗議

2023 年 12 月 8 日

山口県知事 村岡嗣政 様

「辺野古に土砂を送らせない！」山口のこえ代表：大谷正穂

私たちは沖縄辺野古新基地建設に反対している県内の市民でつくるグループです。

1 月 2 7 日に仁井谷内閣参事官が来庁し沖縄・先島諸島の住民避難について山口県への受け入れ協力を要請しました。沖縄・先島諸島の住民避難は当地区に「武力攻撃予測事態」が生じることを前提に出されるものですが、私たちは「予測事態」は他国の攻撃を前提にした煽られたものだと感じています。大切なのは危機を言い募るのではなく、危機にならないように外交努力を重ねることだと思います。仮に軍事衝突が発生した場合、米軍基地のある山口県は真っ先に戦場になる可能性のある地域です。

要請は非公開でおこなわれたと、マスコミは発表していますが、避難民は一時の滞在ではすみません。県民生活に大きくかかわることです。私たちは以下の要請を村岡嗣政山口県知事に行います。

記

一、政府からの要請について県知事は速やかに記者会見するとともに議会に説明をすること

以上

2024 年 1 月 12 日

内閣総理大臣 岸田文雄 様

「辺野古に土砂を送らせない！」山口のこえ代表 大谷正穂

日本政府は去る 1 月 10 日、沖縄県との協議も行わず辺野古大浦湾側で埋めて工事をはじめました。私たち山口県の市民グループは岸田政権の暴力的な対応に抗議します。

沖縄県民の「辺野古新基地 NO」の硬い意思にまったく取り合わない政府を見ていると、能登半島地震での被災民の叫びを思います。「取り残さないでほしい」。私たちには、政府が沖縄県民を取り残し続けるように見えます。

時あたかも多くの自民党の政治家が、キックバックなどの違法な金集めに汚れていることが知れ渡ってきました。国民を取り残す政治は絶対に信頼は得られません。

一刻もはやく工事を中止し国民の声を聞く政府になられるように求めます。

私たちは日米両政府の戦争のための辺野古新基地建設に反対します。

勝連分屯地へのミサイル配備と反対する住民の闘い

「ミサイル配備から命をまもるうるま市民の会」 月野桃子

うるま市は沖縄島中部に位置し、珊瑚の海と世界遺産勝連城を擁する人口12万人の都市です。一方、市内には米軍基地7か所と自衛隊基地施設4か所があります。1959年、宮森小学校米軍ジェット機墜落事件では児童12人を含む18人が犠牲となりました。2016年に起きた20歳の女性が米軍属に性暴力のすえ殺害・遺棄された事件はまだ記憶に新しく、市民が受けた衝撃心の傷は癒えません。そして爆音・PFAS汚染など軍事基地に由来する住民負担は、今も続いています。

そのうるま市に「2023年度をめぐりに地対艦ミサイル連隊本部を陸上自衛隊勝連分屯地に配備する計画」が報じられたのは2021年8月でした。うるま市に来るミサイル連隊が装備する「12式地対艦誘導弾」とは、地上から艦艇を攻撃するミサイルです。射程距離は200kmですが、ゆくゆく北朝鮮・中国まで届くように開発中で「敵基地攻撃能力」をもつことになるミサイルで、周辺国にとっては脅威そのものです。発射台を車に乗せて撃っては逃げ、撃つのは逃げ、島中を走り回るので沖縄島全体が標的にされかねません。

勝連分屯地には、奄美大島・宮古島・石垣島に配備されている地対艦ミサイル部隊の連隊本部が新たに置かれ、部隊の人数は現在の約90人から290人へと3倍になります。そのため4階建ての隊舎や地下深くまで掘削した車両整備場など、大がかりな工事が進んでいます。分屯地と隣接する米軍基地ホワイトビーチ近くには小中学校が4つと高校・保育所などもあり、住民の暮らしと子どもたちの成長の場です。にもかかわらず「ミサイル拠点をつくる大軍拡工事」が市民に知らされずに急ピッチで進められているのです。

2022年12月に閣議決定された安保三文書により「専守防衛」の“守る自衛隊”から、「敵基地攻撃能力」をもつ“攻める自衛隊”へと変えられました。これは武力による威嚇を禁じる憲法9条に反している

のではないのでしょうか。

うるま市では、オール沖縄会議と連携する「うるま島ぐるみ会議」のメンバーや有志を中心に、新たなミサイル配備に反対する会を立ち上げるための準備が始まり、2022年11月に「ミサイル配備から命を守るうるま市民の会」（以下「市民の会」）が発足しました。

市民の会は『ミサイル要塞化の危機』写真展を地域の公民館で、毎月場所を変えて開催するほか、手作りポスター、スタンディング、三上智恵監督“スピノフ作品”上映、市民集会などに取り組んできました。また、市民の会は地対艦ミサイル配備計画について防衛局に説明を求めてきましたが、いまだ一度も住民説明会は開かれていません。うるま市長は「防衛は国の“専管事項”」だと我関せずの態度です。

そこで2023年秋から約3か月間、市民の会は「住民説明会」と「ミサイル配備断念」を求める請願署名に取り組みました。短期間で約1万人分の署名が集まりました。毎週日曜日に集まり二人一組になって一軒一軒を訪問。対話できた人のうち8～9割の人は署名に応じてくれたことから、訪問の地域と期間を拡大すればもっと多くの署名が集められたらと思う。圧倒的多くのうるま市民はミサイル配備に反対していることが実感として分かり、勇気づけられました。

勝連分屯地をめぐるのは、保安林・普通林伐採の問題、基地内の埋蔵文化財が保護されていない問題などもあり、市民の会は今後、防衛局への要請や工事の監視活動を強化していきます。

2023年末、うるま市石川のゴルフ場跡地を陸自訓練場として新たに整備する計画（2026年着工予定）が報道されました。地元の自治会は臨時総会を開き、全会一致で反対の決議をあげました。自衛隊の是非や党派を超えて「住宅密集地に新たな軍事基地を作らないで」の声が広がっています。

「軍隊は住民を守らない」「基地のあるところが標的

になる」が沖縄戦の教訓です。沖縄戦を体験した89歳の女性は「私たちは闘いをあきらめるわけにはいかない」と言います。

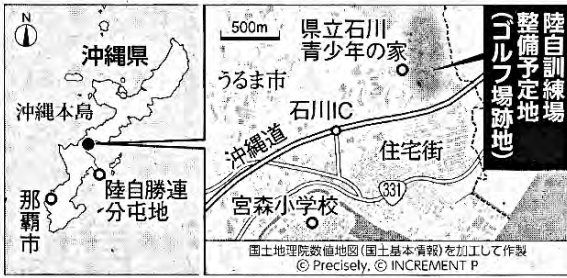
国による代執行で強行される辺野古新基地建設も、うるま市のミサイル配備なども、琉球諸島で進む軍事強化の問題は根っこが同じです。憲法9条をもつ国として、軍事による「抑止力」ではなく、東アジアの平和をつくる「外交と対話」に、本気でとりくむ政

権を望みます。戦争する国づくりという“黒い濁流”を押し返し、沖縄・日本と東アジアの“市民の連帯”を大きなうねりにするために、微力を尽くしたいと思います。(24.2.12 9条連ニュース2月号より修正・加筆して転載)



騒音・事故…地元「白紙撤回を」

中国念頭 沖縄・うるまに陸自訓練場計画



防衛省によると、訓練場を整備するのは約20年のゴルフ場跡地。2024年度に購入し、25年度に調査設計を進め、26年度に着工する計画だ。新年度予算案に取得経費を

防衛省が沖縄県うるま市に、陸上自衛隊の新たな訓練場を整備する計画を進めている。中国を念頭に置いた防衛力の「南西シフト」の一環だが、建設予定地は住宅街に隣接しており、騒音や事故を懸念する地元自治会が計画の白紙撤回を求めている。防衛省は11日、住民説明会を開いた。

自治会が全会一致で反対決議

はしないという。木原稔防衛相は記者会見で、「周辺地域への影響を最小限にとどめるよう努める」と述べた。

盛り込み、市と県に伝えられた。地権者との交渉が控えているとして、予算額は公表していない。訓練場では新隊員の訓練のほか、ヘリの運用も想定している。実弾射撃

防衛省の説明を聞く住民ら
11日午後、沖縄県うるま市



11日の説明会には住民ら約280人が参加。防衛省の担当者が計画を説明し、「米軍の訓練は想定していない」「ヘリは災害時や緊急時などを除き、飛行しない」などと述べて理解を求めた。

「計画決定後の説明はおかしい。今から住民の意見は反映されるのか」などと疑問の声が上がった。ある住民は、陸自与那国駐屯地(沖縄県与那国町)では沿岸監視部隊が配備された後で、ミサイル部隊などの配備計画が決まったことを挙げ、「今日の説明は全く信用できない」と批判した。

訓練場整備は22年12月の安全保障関連3文書で、那覇市を拠点とする約2千人の第15旅団を

2024. 2. 12
朝日新聞

「師団」に格上げし、増員する方針を打ち出したことがきっかけだ。防衛省幹部は「防衛戦略上、部隊の近くに訓練場を置く意義は大きい」と話す。ただ、周辺には住宅街が広がり、小中高校生が宿泊学習する「県立石川青少年の家」もある。ヘリの訓練に伴う騒音や事故リスクなどが懸念されるとして、地元の2自治会は1月、訓練場の建設反対を決議。合併前の旧石川市の15自治会で行った協議会も、全会一致で反対を決議した。

近くに住む伊波洋正さん(71)は「閑静な住宅街に訓練場ができれば生活が破壊される。米軍の騒音や事件事故だけでも耐えがたいのに、自衛隊でこれ以上基地負担が増えるのはとんでもない話だ」と撤回を求める。

沖縄から九州・中国・四国へ拡大する戦争態勢の構築

— 各地の市民が連携・連帯して、戦争の阻止を！ —

ノーモア沖縄戦・えひめの会運営委員 高井弘之

◆ 琉球弧における戦争態勢の構築

琉球弧では数年前から、奄美・宮古・石垣に攻撃用ミサイル基地が次々と造られ、部隊と弾薬が配備されて来た。そして、今年度中に、沖縄島の陸自・勝連駐屯地にさらに部隊が配備され、それらを合わせた対艦ミサイル連隊が結成される予定である。同時に、民間空港・港湾の軍事利用や軍事拠点化に向けた動きも進行し、中国への戦争態勢の構築——「沖縄の戦場化」準備が着々と進められている。

◆ 九州・中国・四国へと 拡大される戦争態勢の構築

その沖縄へ戦時に展開するための「戦争—後方態勢」の構築が今、九州・中国・四国で急ピッチで進められている。大分市の陸上自衛隊分屯地には長射程ミサイル用の大型弾薬庫が9棟も建設される予定で、すでに工事が始められている。そして、そこからすぐ近くの湯布院・陸自駐屯地には、新たに対艦ミサイル連隊が配備される予定だ（2024年度）。さらに、鹿児島県のさつま町にも大規模なミサイル弾薬庫の建設が計画されている。そして、熊本の陸自・健軍駐屯地にはすでに対艦ミサイル連隊が配備されている。

宮崎の新田原空自基地には、空自初運用のF-35B戦闘機（短距離離陸・垂直着陸）が配備される予定（2024年度）で、基地の大規模な拡張計画もある。また、民間空港の佐賀空港にはオスプレイを配備予定だ（2025年）。そのため、格納庫や弾薬庫を備えた陸自駐屯地を空港西側の土地に建設予定で、すでに工事が進められている。

◆ 民間の空港・港湾・船舶・公道の 軍事利用

また、沖縄に続いて、九州・中国・四国の民間空港・港湾の軍事利用—軍事拠点化の動きが開始されている。昨年11月の自衛隊統合演習（米軍も参加）では、

岡山・大分・奄美・徳之島の民間空港で自衛隊機の訓練が数日間にわたって行われた。大分空港ではF2戦闘機4機が着陸後、駐機場に移動し、民間のタンクローリーから旅客機用の燃料を給油するなどした。



大分空港での給油

また、この演習では、北海道の美幌・陸自駐屯地を出発した戦闘車が一般の公道を走って釧路港に行き、そこから民間船舶を使って大分港まで移動、再び公道を走って福岡県の築城航空基地まで行き、そこから輸送機で沖縄の那覇空港・空自基地まで運ぶ訓練も行われた。まさに、沖縄後方に在る戦争兵器を「戦場」へと輸送するための訓練である。

◆ 民間空港・港湾の軍事拠点化

さらに政府は、平時・有事の民間空港・港湾の軍事利用を進めるために、全国32~38の空港・港湾（政府が非公開にしているため報道によって全体数に違いがある）を「特定重要拠点」候補と位置づけ、軍事利用できるよう整備しようとしている。戦闘機や輸送機が利用しやすいように滑走路の延長や駐機場の整備を行い、大型艦艇が接岸できるように埠頭・港内の整備をするなどである。

候補は9道県にわたるが、それらは、最も多い12施設が対象の沖縄県のほか、鹿児島・熊本・長崎・福岡・香川・高知など（沖縄の後方拠点たる）西日本に集中している。



岡山桃太郎空港の滑走路で
離陸に向かう航空自衛隊輸送機



鹿児島・徳之島空港での訓練

これら民間空港・港湾の軍事利用は、上記の昨年11月の演習が「特定重要拠点」候補に挙げられていない岡山・大分の空港などでも行われたことからわかるように、今後、どこの民間空港・港湾においても行われる状況にある。実際、防衛省はメディアに対して、次のように話している。

防衛省によりますと今回、大分空港や岡山空港、徳之島空港などで訓練を行うのは関係自治体の理解が得られたためとしていて、ほかの空港についても理解が得られれば、訓練を行いたい考えです。(NHK NEWSWEB/2023年11月13日)

◆ 市民の犠牲が前提、戦争態勢の構築

政府は、自国民の安全や生命をも全く歯牙にかけぬまま、これらのことを行っている。現在の国際人道法（ジュネーブ条約第1追加議定書）において攻撃が禁止されている民間施設を軍隊が使うということは、その施設や民間人を、いわば合法的な「攻撃対象」として差し出すことを意味する。しかし、このようなことを、政府は全く説明しないまま、冷酷に事を進めている。

◆ 日米欧による「中国弱体化」戦略

以上の動きの前提には、軍事侵略をせぬまま経済

発展し大国となった中国に対して軍事的・経済的包囲網を築き、中国を「弱体化」させようとする戦略と欲望が存在している。その行為の主体は、かつて中国を侵略し半植民地にした日欧米列強であることを、いま、私たちは想起しなければならない。

◆ 「戦争—後方態勢構築」の阻止によって、戦争を止める！

ところで、いま政府が、沖縄での臨戦態勢の構築に向け、西日本での「戦争—後方態勢」の構築を必死に進めているのは、それを実現しないと中国との戦争を開始—継続できないからである。逆に言えば、この「後方態勢」の準備—構築を阻止できれば、沖縄を攻撃拠点とする戦争の開始—「沖縄の戦場化」を止められるということである。

私たちは、西日本及び全国各地・各団体・各個人の連携・連帯・ネットワークを早急につくり、前を行く沖縄の運動と結びつきながら、共に力を合わせて闘い、政府の戦争態勢構築を挫折させなければならない。そうして、戦争を開始させないようにしたい。

(24. 2. 13)



戦争をさせない！ 中国への戦争準備をストップ！ リーフレット100万部配布プロジェクト 協力と連帯のお願い

いま沖縄・奄美を中心に、九州・西日本で着々と築かれている「中国への戦争態勢」。攻撃用ミサイル基地や部隊の配備、空港港湾の軍事利用など、戦争準備が急ピッチで進んでいます。しかし、中国脅威論が誤りだとわかれば、大軍拡を必要とする世論を変え、戦争をやめさせることが出来ると私たちは考え、リーフレットを作りました。100万部配布を目指します。

どうか協力下さい！日米政府による戦争態勢の構築をストップさせ、《平和と共生の東アジア》をもにつくって行きましょう！（2024年1月）

リーフレット（A-5版・8頁）は一部10円です。
ご希望の方は100部以上でお願いします。

お問合せ・注文先：ノーモア沖縄戦・えひめの会
阿部悦子 電話 090-3783-8332

メール nmo.ehime@gmail.com



辺野古土砂全協第 11 回総会は、 5 月 25 (土)~27 日 (月)、 沖縄県うるま市で 開催します

昨年 6 月、第 10 回総会はうるま市島ぐるみ会議のご協力を得て、うるま市で開催する予定でしたが、台風接近による航空便の欠航のため、やむなく現地開催を断念せざるを得ませんでした。

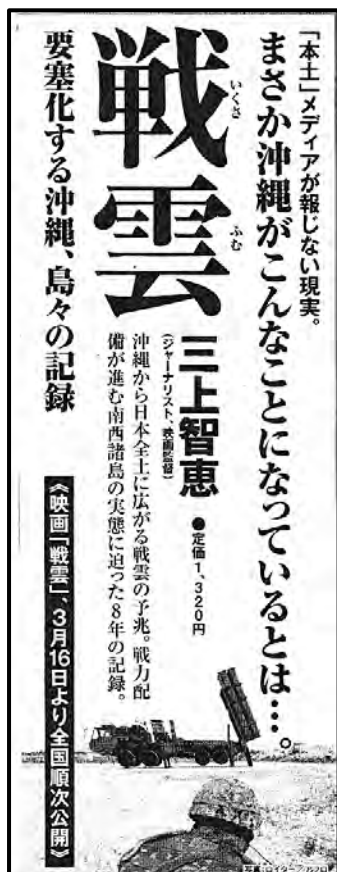
今回、第 11 回総会開催にあたり、阿部共同代表よりあらためてうるま島ぐるみ会議に総会開催の受け入れを打診したところ、内諾頂きました。総会開催要項については、昨年度企画をもとに現地と協議を重ね、次号「つながる力」27 号でお知らせします。



* 編集後記 ***

鹿児島・屋久島で 23 年 11 月、オスプレイ墜落は、記憶に新しいと思う。米軍横田基地から岩国経由で沖縄に移動中の墜落事故。屋久島でなく沖縄で起きていたら、全国紙はこれほど大々的に報道しただろうか。その矢先、月刊誌「世界」2月号(24.1.10刊)に、沖縄タイムス米国特約記者平安名氏の「オスプレイ生産停止へ～放置され続けた欠陥」と題したレポートが掲載された。それによると「米軍が公表した予算文書から、購入計画がすっぽりと姿を消し、2026 年までにオスプレイの生産を終了するという内容だった」と。

しかも、そのオスプレイを買ったのは世界中でただ一国、日本だけだという。もはや、これはブラックジョークか。(松本)



24.1.17 朝日新聞広告
集英社新書 1320 円

2024 年度会費のお願い

会費 団体：10,000 円 個人：3,000 円

辺野古土砂全協は皆様のご支援ご協力に支えられ、間もなく満 9 年。闘いはまだまだ続きます。「不屈」 私たちは決して屈せず、決してあきらめません。ともに闘いましょう！会員の皆様には 2024 年度団体・個人会費のお納めをお願いします。カンパ熱烈大歓迎です！

— 郵便振替口座 —
番号 01750-8-144158
名義 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会

《辺野古土砂搬出反対全国協議会ニュース つながる力26号》 2024年2月25日

発行責任者…全国連絡協議会共同代表 阿部悦子 (環瀬戸内海会議) hibi_etsuko@yahoo.co.jp
大谷正穂 (山口のこえ) masaho1954@gmail.com
編集…松本 宣崇 (環瀬戸内海会議) nmatchan@ms8.megaegg.ne.jp

HPアドレス…<http://stophenoko.html.xdomain.jp/>

事務局…〒700-0973 岡山市北区下中野 318-114 松本方 TEL・fax 086-243-2927
連絡先…〒794-0026 愛媛県今治市別宮町9-7-4 阿部悦子 TEL 090-3783-8332
振込先…郵便振替 番号 01750-8-144158 名義 辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会